2023年12月29日現在

月次レポート

Capital Asset Management

知的資本日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

商 品 概 要

商品分類	追加型投信／国内／株式
投資対象	知的資本日本株マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場する、知的資本が豊富な国内企業の株式を主要投資対象として、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
設定日	2021年4月15日
信託期間	2021年4月15日(設定日）から2030年12月25日まで
決算日	年2回。原則、6月25日および12月25日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの状況

基 準 価 額	
基準日	2023年12月29日
基準価額	9,602 円
前月比	-60 円
純資産総額	6,082 万円
前月比	-8,346 万円

期 間 収 益	
1 ヵ 月	-0.6%
3 ヵ 月	2.5%
6 ヵ 月	-0.9%
1 年	14.1%
設定来	-4.0%

※ ファンドの期間収益は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

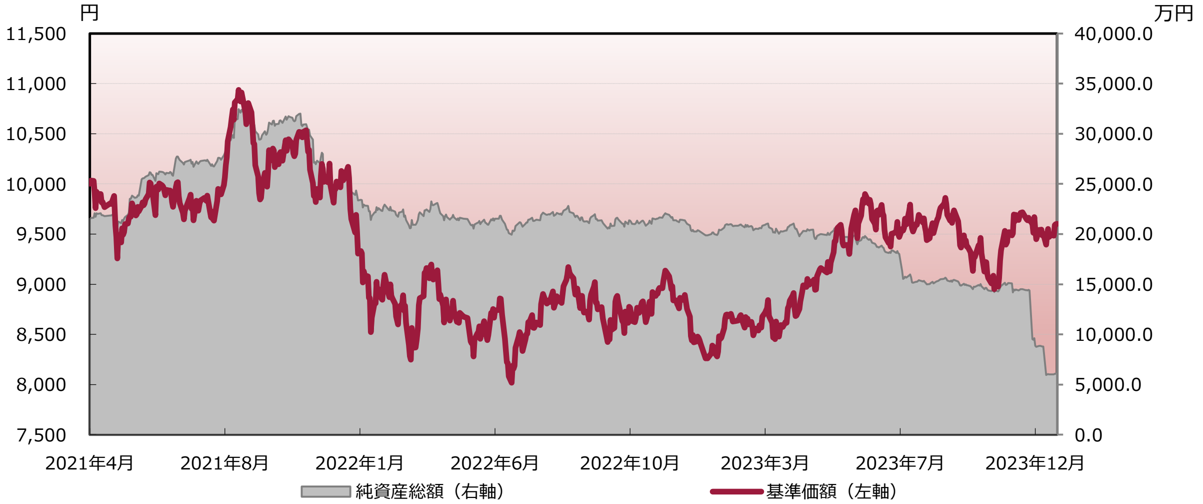
分配金実績 （1万口あたり、税引き前）		
第1期	2021年6月25日	0 円
第2期	2021年12月27日	0 円
第3期	2022年6月27日	0 円
第4期	2022年12月26日	0 円
第5期	2023年6月26日	0 円
第6期	2023年12月25日	0 円
合計		0 円

資 産 構 成	
知的資本日本株マザーファンド	98.2%
現金・その他	1.8%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移等

(2021/4/15 ～ 2023/12/29)



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

知的資本日本株ファンド

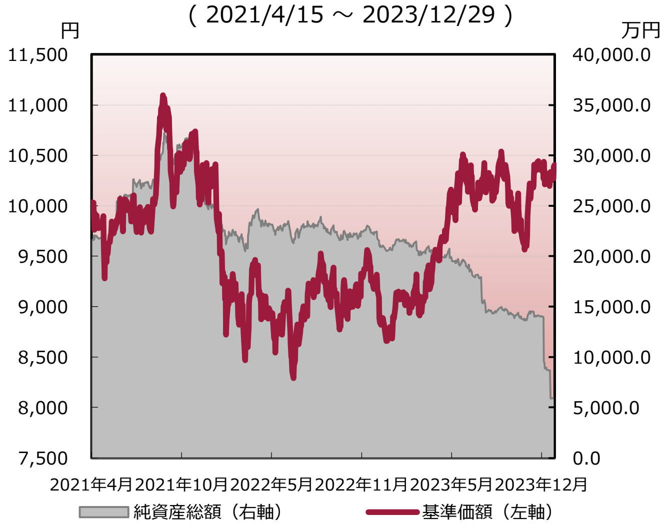
追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

投資先：知的資本日本株マザーファンドの状況

基準価額･純資産総額の推移（設定来）

(2021/4/15 ～ 2023/12/29)



現　状	
基　準　日	2023年12月29日
基準価額	10,406 円
前月比	+19 円
純資産総額	5,971 万円
前月比	-8,076 万円

期間収益	
1カ月	0.2%
3カ月	3.9%
6カ月	1.1%
1 年	18.0%
設定来	4.1%

資産構成	
国　内　株　式	93.7%
株 価 指 数 先 物	0.0%
現 金 ・ そ の 他	6.3%
合　　　　　計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄数
83

業種構成比	
業　　　種	組入比率
情報・通信業	19.0%
電　気　機　器	14.9%
化　　　学	13.0%
小　売　業	11.1%
サ ー ビ ス 業	6.2%
食　料　品	5.9%
精　密　機　器	5.9%
医　薬　品	5.1%
そ　の　他	18.9%
合　　　計	100.0%

※ 業種は東証33業種分類に準拠しています。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組 入 銘 柄 上 位 1 0 銘 柄

銘 柄 名	業　種	組入比率
SCREENホールディングス	電気機器	2.0%
日本オラクル	情報・通信業	1.8%
コーセー	化学	1.8%
ゴールドウイン	繊維製品	1.7%
GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.6%
アドバンテスト	電気機器	1.6%
東京応化工業	化学	1.6%
ソフトバンク	情報・通信業	1.5%
東京精密	精密機器	1.5%
キッコーマン	食料品	1.5%

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

知的資本日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

マンスリーコメント

■国内株式市場

月初は米国の利上げ局面終了との見方が投資家心理をサポートする一方で、日米金利差縮小により円高基調となったことから輸出関連株中心に株価は軟調な推移となりました。その後も、植田総裁含む日銀関係者のコメントなどを受けた日本国内の金融緩和政策の早期修正観測の高まりや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で来年3回の利下げ見通しが明らかになるなど日米金融政策を巡る思惑から、一段と円高が進展し、株価下落となりました。日銀の金融政策決定会合で現状維持が発表されると、円安・株高に転じ、政策転換を織り込んでいたポジションの買戻しも巻き込みながら上昇に転じると、その後も米国での早期利下げ観測を背景とした米株高や、12月開催の日銀金融政策決定会合で利上げに慎重な意見が多かったことなどを材料に株価は堅調な推移となりました。TOPIXは2,366.39ポイント（前月比▲0.36%）での引けとなりました。

■運用状況

12月末の基準価額は9,602円（同▲0.6%）となりました。保有銘柄では、米国の利上げ打ち止め観測から米国の住宅市場の回復期待を材料に上昇した信越化学工業（同+13.5%）、米国の利上げ打ち止め観測・日銀の金融緩和継続からグロース株が堅調推移する相場で選好されたGMOペイメントゲートウェイ（同+12.5%）などが基準価額の上昇要因となりました。一方、中国でオンラインゲームの管理強化を進めるとの報道で業績への悪影響が懸念されたネクソン（同▲19.7%）、米ナイキの決算で中国と欧州での需要縮小する見通しから通期業績予想を引き下げた影響で下落したアシックス（同▲16.5%）などが基準価額の下落要因となりました。

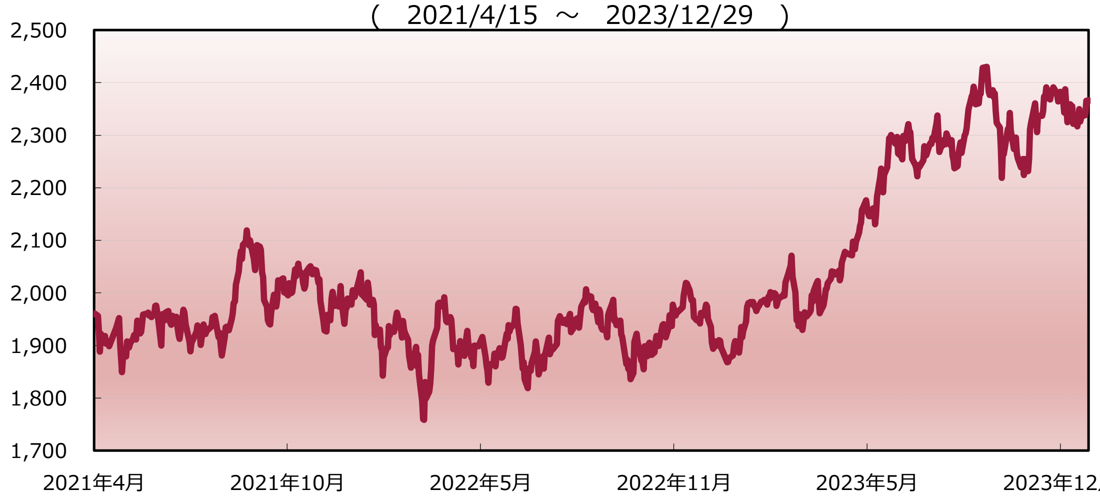
■今後の見通し

日米の金融政策の転換時期を見通すことは困難なため引き続き日米の金利水準により株価はボラティリティの高い展開になると思われます。しかしながら、1月から始まる東証の資本効率改善などに向けた取り組みを開示している企業一覧の毎月公表により、企業改革のペースアップ、海外投資家中心に見直し買いが進む可能性が高まること、また3月の春闘集中回答日が近づくにつれて、2024年度の高い賃上げ実現が見えてくることにより日本経済のデフレ脱却という大きな構造変化期待が高まることから、日本株の上昇トレンドは継続するとみています。

当ファンドは、優れた技術や強固な顧客基盤の活用により高い成長が期待できる有力企業への投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用していきます。

（ご参考）　東証株価指数ＴＯＰＩＸ

（　2021/4/15　～　2023/12/29　）



出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが加工して作成

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

知的資本日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

ファンドの特色

■ 日本の金融商品取引所に上場する企業のうち、知的資本が豊富な国内企業の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ ポートフォリオへの組入銘柄の選定に当たっては、銘柄スクリーニングを2段階で実施します。
①日本の金融商品取引所に上場している株式の中から、株価純資産倍率等を活用して知的資本が豊富な企業の株式を投資候補銘柄として抽出します。
②上記の投資候補銘柄の中から、時価総額等を活用して流動性が高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

■ ファミリーファンド方式を採用し、実質的な運用は知的資本日本株マザーファンドにおいて行います。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

知的資本日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用
■購入時手数料：申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。**
②ご解約時に直接ご負担いただく費用
■信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に対して**0.1%**
③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
■信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率**1.485%（税抜1.35%）**
■その他の費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等
※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】
1.当ファンドは、知的資本日本株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の金融商品取引所に上場する企業の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。
2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社：　信託財産の運用業務等を行います。
キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号
加入協会：　一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
■受託会社：　信託財産の保管・管理業務等を行います。
三井住友信託銀行株式会社

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

知的資本日本株ファンド

追加型投信/国内/株式

■販売会社

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。